

2008年度

入試概要分析

2008年度入試の概要がこの夏にほぼ出揃った。本誌では受験環境の変化や来春入試の主な変更点をまとめるとともに、8月に実施された第2回全統マーク模試の志望動向もあわせてお伝えしたい。

◆大学志願者数は約2万人減少の見込み

来春の入試概要を見る前に、8月に文部科学省より公表された「平成19年度 学校基本調査速報」から、今春入試の受験動向について振り返っておきたい【表1】。新規の高卒者数は約114万8千人で前年を約2万4千人下回った。しかし、大学の志願者数は68万9千8百人で、前年から816人減に留まった。これは、新規高卒者の大学への志願率が51.8%と前年から1.8ポイント上昇した結果、大学志願者数が約8千7百人増となった影響が大きい。なお、既卒生の志願者数は約9千5百人減少した。

2008年度入試では、18歳人口は約6万2千人減少する見込みである。これは、ここ10年間で1999年の約7万7千人に次ぐ減少数となっている。一方、高卒者のうち大学を志願する者の割合は今後も増加していくことが予想される。河合塾では、これらを見込んで大学への志願者数は今春入試から約2万人減少の67万百人と想定している。

では、このような環境下で行われる2008年度入試の概要を国公立大、私立大の順に見ていこう。

【表1】高校卒業者数と大学志願者数・入学者数の推移

年度	18歳人口	新高卒者数	大学志願者数	大学入学者数	大学への入学率
1998	1,622,198	1,441,061	790,423	581,705	73.6%
1999	1,545,270	1,362,682	756,422	579,420	76.6%
2000	1,510,994	1,328,940	745,199	587,142	78.8%
2001	1,511,845	1,327,109	750,324	588,871	78.5%
2002	1,502,711	1,315,079	756,333	590,845	78.1%
2003	1,464,760	1,281,656	742,934	586,749	79.0%
2004	1,410,403	1,235,482	722,219	580,456	80.4%
2005	1,365,471	1,203,251	699,732	586,296	83.8%
2006	1,325,208	1,172,087	690,615	587,512	85.1%
2007	1,298,718	1,147,984	689,799	597,221	86.6%
2008	1,236,363	1,096,575	670,122	592,378	88.4%

※文部科学省学校基本調査より作成(2007年度は速報値、2008年度は一部推定)

※新高卒者数・志願者数は中等教育学校を含む

※志願者数は頭数で過年度卒業生を含む

※入学者数は過年度卒業生を含み、外国の学校卒、検定等を除く

※入学率は入学者数/志願者数

国公立大学編

◆後期日程の募集人員は926人減少

国立大学協会が募集を前期日程に一本化することを条件つきで認める見解を示し、今春入試では**京大**をはじめ**東北大**や**名古屋大**が複数学部の後期日程を廃止して注目を集めた。2008年度入試でも引き続き難関大を中心に後期日程の廃止・縮小が行われる。【表2】は昨今の国公立大の募集人員を日程・選抜別に比較したものである。国公立大全体の後期日程の募集人員は21,702人から20,776人(-926人)に減少しており、一方、前期日程が162人増、AO入試が350人増、推薦入試が603人増となっている。

【表3】は後期廃止の学部(学科)をまとめたものである。**東京大**は理科三類の後期日程を廃止し、さらに文科各類と理科一類・二類を一括募集とし、募集人員も324名から100名へと縮小する。大学全体の後期日程の募集人員の割合は約3%で、形式上は後期入試が実施されるものの実質的には前期日程でほぼ勝負が決する状況となった。

今春入試で複数学部の後期を廃止した**東北大**と**名古屋大**は後期廃止学部を拡大する。**名古屋大**は残りの文、理、農、医学部の後期日程を廃止し、全学部で後期日程の実施がなくなる。同様に、今春入試で理系学部を中心に後期日程を廃止した**東北大**も、教育、法、医(保健)、薬学部で後期を廃止し、残る学部は文、経済、理学部のみとなる。このほか、**九州大**でも今春の薬学部につき、芸術工学部で後期日程を廃止する。

学部・系統で後期日程廃止が目立つのが医学科で、来春入試では前述の**東京大**(理科三類)に加え、**札幌医科大**、**名古屋大**、**京都府立医科大**、**神戸大**、**徳島大**、**高知大**の6大学が後期日程を廃止する。

これで、後期を実施する医学科は50大学中36大学となり、結果として、数少なくなった実施大への志願者集中が予想される。今春入試で**岐阜大**が募集人員を後期日程にシフトした結果、受験生が殺到し志願倍率78.9倍と高倍率入試になったのは記憶に新しい。

以上のように、旧帝大および医学科といった難関大・難関系統を中心に、後期日程の縮小傾向は加速している。すでに2009年度入試においても、**東北大**(文)、**一橋大**(商)、**金沢大**(医薬保健-医・薬・創薬科学)、**九州大**(教育、医-保健)で後期廃止が予告されており、今後も拡大傾向である。

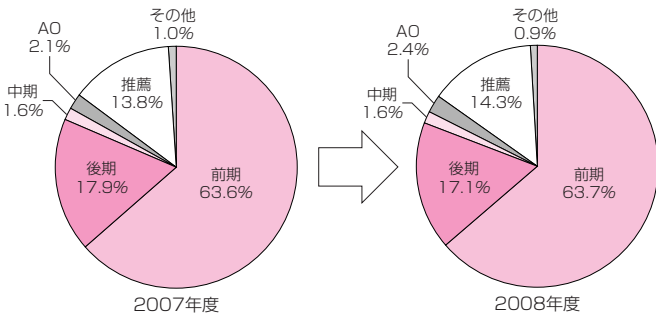
一方、「新たに後期日程を実施する」「募集人員を前期から後期にシフトする」といった動きも見られる。後期日程を新たに実施するのは、**筑波大**(医学群)、**熊本大**(薬-創薬・生命薬科学)、**名古屋市立大**(保健福祉-栄養)など。また、**愛知教育大**(教育)では、学部全体の募集人員を07年度:前期621名・後期188名・推薦66名から08年度:前期554名(-67名)・後期212名(+24名)・推薦109名(+43名)と前期日程の募集人員の約1割を後期・推薦入試へ移す。このほか、**北海道大**(獣医)、**東京医科歯科大**(歯-歯)、**広島大**(理-物理科学)、**鹿児島大**(水産)などで後期への募集人員シフトがみられる。

◆AO入試実施大は59大学154学部

後期日程廃止と連動した動きとなっているのがAO入試の拡大である。

2000年にスタートした国公立大のAO入試は、2007年度入試では53大学136学部へ拡大した。来春入試もさらに6大学18学部増え

【表2】国公立大募集人員の変化



	国立			公立			国公立全体		
	07年度	08年度	差	07年度	08年度	差	07年度	08年度	差
前期	63,593	63,627	34	13,436	13,564	128	77,029	77,191	162
後期	18,260	17,400	-860	3,442	3,376	-66	21,702	20,776	-926
中期				1,988	1,939	-49	1,988	1,939	-49
AO	2,190	2,468	278	330	402	72	2,520	2,870	350
推薦	11,173	11,665	492	5,521	5,632	111	16,694	17,297	603
その他	850	708	-142	421	409	-12	1,271	1,117	-154

※文部科学省資料より
 ※上記の数は7月末現在の募集人員であり、予定のものを含んでいる
 ※その他は、社会人選抜、帰国子女選抜などが含まれる

て59大学154学部となる。

大学として新たにAO入試を導入するのは、**岩手大**(人文社会科学)、**山形大**(工(Aコース))、**お茶の水女子大**(文教育、理、生活科学)、**金沢大**(理工学域)、**琉球大**(法文(昼)、工(昼))、**山口県立大**(国際文化、社会福祉、看護栄養)の6大学。実施学部を増やすのは後期日程を廃止する**東北大**(教育、薬)のほか**富山大**(理)、**愛媛大**(農)、**高知大**(人文)、**長崎県立大**(経済)などがある。

山形大(工(Aコース))のAO入試は山形県内の高校卒業予定者を対象としたものである。また、「卒業後は県内に就職を希望する者」であることを出願要件の1つとしており、地元産業界で活躍できる人材の育成を目的としている。募集人員は学部全体で6名と少ないものの、入学前教育から在学中のインターンシップ・就職活動についても県内産業界および山形県と一体となって支援する体制を整えており、地元産業界の発展に寄与できる人材の育成に向けて強い意気込みが感じられる取り組みとなっている。**お茶の水女子大**は、「学際性」「国際性」をもった将来の女性リーダーの育成を掲げてAO入試を新たに実施する。募集人員はとくに学部・学科を固定せずに3学部全体で10名を設定している。

また、AO入試導入済みの大学では募集人員を大幅に増やしたり、バリエーションを拡大したりといった動きもみられる。**三重大**(工)は2007年度の1学科5名から、2008年度は5学科74名へと、AO入試の募集人員を大幅に拡大する。これは工学部入学定員400名の18.5%にあたる。**山口大**では経済学部で20名→30名、工学部で28名→46名と募集人員を拡大させる。**山口大**(工)では推薦入試でも募集人員を46名→65名と増やす。

国立大学協会が発表した「2008年度入学者選抜実施要領」では、推薦やAO入試に関する募集人員についてこれまでの「推薦は3割を超えないことを目安」から、「推薦・AO入試をあわせて5割を超えない範囲」に変更された。AO入試の募集人員について初めて明文化されたわけであるが、これを受けて、AO・推薦入試の募集人員の拡大が今後も予想される。

AO入試においては大学の求める人材の獲得を狙ってバリエーションも拡大している。**岡山大**(理)では物理学科のAO入試募集人員10名のうち3名を新たに設置する「物理チャレンジ」枠で募集する。国際物理オリンピック日本代表の予選にあたる物理チャレンジの優良賞以上の受賞者を対象とし、書類審査のみで選抜する。**愛媛大**(農)では生物資源学科で農山漁村地域マネジメント特別コースとして10名を募集する。出願要件の一つに「卒業後は愛媛県の農山漁村地域マネージャーとして地域を担う意欲がある者」とあり、**山形大**の場合と同様、地域の人材育成を目的としている。

【表3】後期日程を廃止する大学

大学名	学部(学科)名
東北	教育、法、医(保健)、薬
山形	工-B(情報科学)
宇都宮	農(森林科学)
東京	理科三類
新潟	教育人間科学(学校-音楽・美術、芸術-音楽表現・書表現) 歯(口腔生命福祉)
金沢	人間社会(学校教育)
静岡	教育(学校-英語、生涯-生涯学習)
浜松医科	医(看護)
名古屋	文、理、農、医
三重	教育(学校-英語)
神戸	医(医)
徳島	工-夜、医(医、保健-検査技術科学)
鳴門教育	学校教育(障害児教育)
愛媛	教育(芸術-音楽文化、総合-国際理解教育・情報教育)、医(看護)
高知	医(医)
九州	芸術工
福岡教育	教育(中等-社会・実践学校教育) ※実践学校教育は後期→前期へ日程を変更
長崎	教育(学校-中学理科)
札幌医科	医
首都大学東京	都市教養(法学系)、健康福祉(理学療法、作業療法)
京都府立医科	医(医)
大阪市立	医(看護)

◆相次ぐ大学の統合、学部の増設・改組

①大学の統合

注目されるのが**大阪大**と**大阪外国語大**の統合であろう。現在の**大阪外国語大**は(新)**大阪大**「外国語学部」となり、統合後の大学全体の入学定員は3,245人で、**東京大**の3,053人を上回り国立大では最大となる。

外国語学部の入学定員は580名で、**大阪外国語大**に設置されていた夜間主コースはなくなる。また、日本語専攻を除いて事実上廃止となる(旧)国際文化学科の入学定員を振り分ける形で、法、理、基礎工学部の定員を増員する。法学部では国際公共政策学科(定員80名)、理学部では生物科学科生命理学コース(定員30名)を新設し、基礎工学部情報科学科では定員15名増となる。

公立大でも**長崎県立大**と**県立長崎シーボルト大**が統合して(新)**長崎県立大**となる。学部は統合前の学部名称をそのまま引き継ぎ、経済、国際情報、看護栄養の3学部で構成される。こちらは入学定員に変更はない。

②学部の新設・再編

大掛かりな学部再編を行うのが**金沢大**と**京都府立大**である。

金沢大では現行の8学部を、大学院の3研究科に対応させた人間社会、理工、医薬保健の3学域に再編する。学域には募集単位の基本となる16の学類が設置される。大学は、これまでの学部・学科の枠組みより大きくして、進路選択やカリキュラムの自由度を高めることで、学生主体の学びを提供したいとしている。

京都府立大では既存の4学部を3学部へ再編する。福祉社会学部は公共政策学科を新設して学部名称を公共政策学部に変更する。また、人間環境学部および農学部を発展的に統合させる形で生命環境学部を新設する。

このほか、**和歌山大**と**琉球大**は地域色が感じられる観光系学部を設置する。**和歌山大**では今春開設した経済学部内の観光学科を基礎に観光学部(入学定員110名)を新設する。2学科を設置する予定だが、学部一括での募集となる。琉球大では法文学部内の産業経営学科、観光科学科を分離する形で観光産業科学部を新設する。

③学科の新設・改組

学科の新設には、**青森県立保健大**(健康科学-栄養)、**秋田大**(工学資源-生命化学)、**埼玉大**(工-環境共生)、**滋賀県立大**(工-電子システム工)などがある。

北見工業大(工)、**弘前大**(農学生命科学)、**千葉大**(工)、**富山大**

【表4】2008年度開設予定の教職大学院

<国立大学>

大学院名	研究科・専攻名	入学定員(人)
北海道教育	教育学研究科 高度教職実践専攻	45
宮城教育	教育学研究科 高度教職実践専攻	32
群馬	教育学研究科 教職リーダー専攻	16
東京学芸	教育学研究科 教育実践創成専攻	30
上越教育	学校教育研究科 教育実践高度化専攻	50
福井	教育学研究科 教職開発専攻	30
岐阜	教育学研究科 教職実践開発専攻	20
愛知教育	教育実践研究科 教職実践専攻	50
京都教育	連合教職実践研究科 教職実践専攻 (連合構成大学:京都産業大、京都女子大、同志社大、同志社女子大、佛教大、立命館大、龍谷大)	60
兵庫教育	学校教育研究科 教育実践高度化専攻	100
奈良教育	教育学研究科 教職開発専攻	20
岡山	教育学研究科 教職実践専攻	20
鳴門教育	学校教育研究科 高度学校教育実践専攻	50
長崎	教育学研究科 教職実践専攻	20
宮崎	教育学研究科 教職実践開発専攻	28
国立15大学		571

<私立大学>

大学院名	研究科・専攻名	入学定員(人)
東京福祉	教育学研究科 教職専攻	30
聖徳	教職研究科 初等教育専攻	30
創価	教職研究科 教職専攻	25
玉川	教育学研究科 教職専攻	20
早稲田	教職研究科 高度教職実践専攻	70
常葉学園	初等教育高度実践研究科 初等教育高度実践専攻	20
私立6大学		195

(工)、信州大(工、繊維)、滋賀県立大(環境科学、人間文化)、神戸大(農)、九州工業大(工)、北九州市立大(国際環境工)、熊本県立大(環境共生)では学科の再編・改組が行われるので志望者には注意させたい。このうち、北見工業大(工)は6学科を3つの系、信州大(繊維)も9課程を3つの系に括って募集が行われる。

④教育学部の改組・再編

新潟大、福井大、静岡大、和歌山大、愛媛大、長崎大、宮崎大の7大学で課程再編の動きがある。

新潟大は学部名を教育人間科学部から教育学部に変更するとともに、学習社会ネットワーク課程、生活科学課程を縮減して、学校教員養成課程の入学定員を現行の180名から220名に増加する。増加分40名のうち37名は推薦入学に割り当てられる。

福井大(教育地域科学)は、地域文化課程と地域社会課程の2課程を統合し「地域科学課程」とする。ただし、募集は改組前の課程で実施されるので注意したい。課程全体の募集人員に変化はない。

静岡大は、学校教育教員養成課程内の教育相談学専修および情報教育専攻を廃止する。課程全体の募集人員に変化はない。

和歌山大は総合科学課程3課程を「総合教育課程」に集約するとともに、入学定員45名を学校教育教員養成課程に振り替える。また、学校教育教員養成課程では従来の教育科学コース、教科教育コースに加え、新たに児童教育コースを設置。入学定員はコースごとに設定されておらず、一般選抜での募集も「文科系」「理科系」「実技系」といった系募集となる。

愛媛大は総合科学課程を再編する。従来の情報文化課程、生活健康課程を廃止し、「総合人間形成課程」「スポーツ健康科学課程」を新たに設置する。

長崎大は情報文化課程を廃止し教員養成に特化。学校教育教員養成課程は、従来の3コース(初等教育、中学校教育、障害児教育)から4コース(小学校教育、中学校教育、幼稚園教育、特別支援教育)に再編し、課程全体の入学定員も60名増となる。

宮崎大(教育文化)は総合科学課程3課程を「人間社会課程」に集約するとともに、入学定員50名を学校教育課程に振り替える。増員分の25名は中学校教育コースに割り当てられ、系別から教科専攻別の募集となる。社会・数学・理科・英語の各専攻では後期日程の募集も新たに実施される。

かつて教員養成課程は定員抑制分野として指定されていたが、

【表5】医学科入学定員増加大学

<国公立大>

大学名	入学定員の変化	定員変化の内訳
弘前	80 → 90	推薦地域枠+10
秋田	95 → 105	後期+5 推薦地域枠+5
山形	100 → 110	前期+10
福島県立医科	80 → 90	後期-2 推薦一般+5 推薦地域枠+7
新潟	95 → 105	前期+5 推薦地域枠+5
山梨	100 → 110	後期-10 推薦一般-10 推薦地域枠+30
信州	95 → 105	前期+10
岐阜	80 → 90	推薦地域枠+10
三重	100 → 110	推薦地域枠+10

<私立大>

大学名	入学定員の変化	定員変化の内訳
岩手医科	80 → 90	推薦地域枠+10
自治医科	100 → 110	

※上記は8月末現在判明分(定員変化の内訳は一部河合塾聞き取り調査による)

団塊世代の定年退職に伴う教員採用増もあり、2005年3月に文部科学省告示により教員分野の定員抑制が撤廃された。これを機に、教育学部では「教員養成課程の拡大」「総合科学課程の縮小」が潮流となっている。

また、教員の専門性と指導力を高めることを目的に「教職大学院」が来春から開設される予定である【表4】。来春新設を申請しているのは国立15大学、私立6大学の計21大学で、このうち京都教育大学大学院内に設置される連合教職実践研究科は、京都教育大と京都府内の7つの私立大との連合で設置されるものである。

⑤二部・夜間主の募集停止・縮小

近年、相次ぐ二部や夜間主コースの募集停止だが、来年度においても前述の大阪大(外国語)のほか、千葉大(工(Bコース))、神戸大(経済(夜間主))も募集停止する。また、名古屋工業大(工二部)は学部全体の入学定員を140名から20名へと大幅に縮小。あわせて、推薦入試と社会人を対象に実施していたAO入試の実施をとりやめる。

◆医学科の定員増と地域枠推薦入試の拡大

文部科学省は8月に2008年度から国立8大学、公立1大学、私立2大学の計11大学の医学科で各10名の入学定員増の予定を発表した。今回の入学定員増は、昨年8月末に厚生労働省や文部科学省が中心となっておりまとめた「新医師確保総合対策」に基づくもので、このなかで、医師の不足が深刻とされた10県内にある医学科と自治医科大において、最大10人、2008年度から最大10年間に限り、入学定員の上乗せを容認するとしていた。

定員増となる大学は【表5】のとおりである。なお、7月末までに各大学から発表されている入学者選抜要項では、定員増について予告している大学とくに触れていない大学がある。詳細は認可後に発表するという大学もあるので、今後の大学からの発表に注意したい。

また、政府・与党は、上記の対策ではへき地の医師不足解消には不十分とし、今年5月に発表した「緊急医師確保対策」の一環として、さらなる医学部定員増の方針を打ち出している。具体的には、卒業後9年間のへき地など地域医療に従事することを条件に、大学医学科の入学定員枠を各都府県で最大5人、北海道で最大15人の増加を10年間認めるとしている。増員対象の大学・人数・時期等の具体的事項は各都道府県に委ねられ、原稿執筆時点で詳細は未判明であるが、医学科志望者にとっては受験環境に大きな変化をもたらすだけに今後の動向が注目される。

このような「医学部の入学定員増」の流れに加え、入試制度面では、地方大で募集枠を地元出身者に限定した「地域枠推薦入試」が近年急速に拡大している。2007年度は17大学134名が地域推薦枠に割り振られた。さらに2008年度入試では、旭川医科大、新潟大、福井大、山梨大、岐阜大、奈良県立医科大、徳島大、高知大、長崎大の9大学が新たに地域枠を設けた入試を実施する。このう

ち、長崎大はAO入試に地域枠を設定。奈良県立医科大は後期日程の募集人員30名中10名を地域枠として募集する。

また、佐賀大では推薦入試で、佐賀県の推薦者を対象にした特別枠(2人)を新設する。卒業後は県内の指定病院での勤務が条件となっているが、対象は県内外を問わないのが特徴。選抜は、まず佐賀県が志願者を面接等により選抜して6人を大学に推薦する。その後大学が総合問題・面接等により最終的な合格者を選抜する。

医学科については医師を取り巻く環境が大きく変化しているうえ、「後期日程の廃止」「地域枠推薦の導入」「理科3科目必須大の拡大」など入試制度面でも変更点が多い。志望者には、しっかりと状況を把握させておきたい。近年の医学科教育の現状等は、本誌7・8月号でレポートしているので、ぜひご一読いただきたい。

◆東京大(後)・名古屋大で選抜方法が大きく変更

続いて入試科目や選抜方法の主な変更点をまとめる。

① 選抜方法を大きく変更する大学

(東京大・名古屋大・大阪大)

一括募集へと変更する東京大の後期日程は、あわせて選抜方法も大きく変更される。センター試験は従前の4科目から5教科6科目に増える。利用方法が第1段階選抜(予告倍率は5倍)のみである点は変わらない。2次試験は総合問題3題で構成される【表6】。注目は問題による文系生・理系生の間で有利不利の有無だろう。とくに、総合科目Ⅱで数学の範囲に数学Ⅲ、数学Cが含まれる。東京大が事前に在学学生を対象に実施した試行テストの結果では、総合科目Ⅱの平均点は、理科類受験者が文科類受験者より約19点(100点満点)高かったとしている。一方、総合科目Ⅰ・Ⅲは文科類受験生の平均点が理科類受験生の平均点を上回り、大学側は全体でみると文理の有利不利は顕著に生じていないとしている。試行テストの問題の一部は、大学のホームページに掲載されているので参照されたい。

全学部で後期日程の募集がなくなる名古屋大では、前期日程の入試科目にも変更が加えられている。センター試験では、全学的に数学Ⅰと理科総合の利用が不可になるので注意したい。2次試験では文・理・農・医-医で科目数増となる。文学部では選択教科であった地歴と数学がいずれも必須となり3教科から4教科となる。また、理学部と医学部医学科では国語が必須となり、こちらも3教科から4教科となる。農学部では理科が1科目から2科目へと増加する。

大阪大では、統合に伴い外国語学部の選抜方法は大きく変更されるので注意したい。センター試験は、前期・後期ともに他学部と同様に7科目が必要となる。2次試験も前期は外国語・小論文から外・国・(数・地歴→1)の3教科となり受験生にとっては負担増となっている。気を付けたいのはセンター試験と2次試験の配点比で、前期は150:500(昨年250:250)、後期も250:200(昨年200:100)といずれも2次試験の配点割合が高くなっている。

② センター試験の教科・科目数の増減

2004年度にはじまった国立大のセンター試験7科目化は徐々に実施大が増加。来春入試では新たに東京医科歯科大が7科目化し、一部の学部(学科)での実施を含めると国立82大学中78大学が7科

【表6】東京大 2次学力試験科目

科目	配点	試験時間	内容
総合科目Ⅰ	100点	120分	英語の読解力と記述力を見る(英語読解・記述を通して表現力、構成力などを審査する)
総合科目Ⅱ	100点	120分	事象の解析への数学の応用力を見る(自然や社会のさまざまな事象を数学的に解析することを問う。ここで用いられる数学の知識は数学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・A・B(数列・ベクトル)・C(行列とその応用・式と曲線)にわたるが、この科目では数学の総合的な応用力を審査する)
総合科目Ⅲ	100点	120分	文化、社会、科学等に関する問題について論述させ理解力・思考力・表現力を見る

目を課すことになる。国立大で7科目を課す募集人員の割合は、前述の大阪大(外国語)なども加わった影響で前年から0.8ポイント上昇して86.9%となっている。

一方、7科目から科目数を削減する大学もある。茨城大の教育学部は、前・後期とも全課程で7科目から科目数を削減し5(6)教科6科目または5教科5科目とする。同大学ではこれまで負担感の大きい理科2科目、地公2科目を必須としていただけに、志望者にとっては朗報だろう。長崎大(環境科学)では前期が5教科6科目、後期は文系が4教科4科目、理系が3教科5科目になる。このほか東京工業大(第7類-後)、新潟大(歯-口腔生命福祉-前)、信州大(農-食料生産科学-前・後、応用生命科学-前)、静岡大(人文-経済-後)、愛媛大(医-看護-前、教育-スポーツ健康科学-前)などでも7科目から科目数の削減が行われる。

公立大では、国立大に追随する形で7科目化実施率がここ数年上昇していたが、首都大学東京(健康福祉-前)では4(5)教科6科目、岡山県立大(情報工-中)では4教科6科目に科目数を減少させる。これらの大学の影響もあり来春入試で7科目を課す募集人員の割合は28.0%(前年差-1.0%)と減少に転じている。

安定した人気を集める難関大とは対照的に、地方大では都市部の私立大との競合により入試科目の設定を見直す大学も出てきている。今後も科目数削減に踏み切る大学の登場が予想される。

③ 医学科の理科3科目必須化

2006年度入試から北海道大、京都大、大阪大、佐賀大、京都府立医科大、大阪市立大の医学科で理科(物・化・生)3科目が必須化された。来春入試では新たに旭川医科大、奈良県立医科大、九州大でも理科3科目が課され、いずれもセンター試験の物・化・生が必須となる。実施大が北海道、近畿、九州地区に集中しているが、2009年度からは岡山大、徳島大でも理科3科目化が予告されている。

④ センター試験の科目変更

前述のほかセンター試験科目の変更で、影響が大きそうなものを列挙する。

- 札幌医科大(保健医療-前・後): 6教科8科目→5(6)教科7科目
- お茶の水女子大(理-数学-後): 数国理地公の成績は第1段階選抜のみに利用
- 京都府立医科大(医-看護-前・後): 理科1→2科目 など

⑤ 2次試験の科目変更

2次試験科目の変更で、影響が大きそうなものを列挙する。なお、詳細はp.38「2008年度入試変更点一覧」をご覧ください。

- 英語リスニング試験の廃止
岩手大(人文社会)、県立広島大でリスニング試験が廃止される。
- 教科数・科目数増
弘前大(医-保健-放射線技術科学・検査技術科学-後): 小論文増
福島大(理工)前期: 1→2教科、後期: 小論文→数学
前橋工科大(工-生物工)前期: 理科2科目増、後期: 英語・小論文増
埼玉大(工-機能材料工-後): 英語増
名古屋市立大(看護-前): 小論文増
大阪府立大(看護-前): 英語増
奈良女子大(理-数学・物理科学・情報科学-前): 理科1→2科目
愛媛大(医-看護-前): 小論文増
宮崎大(医-医-後): 英語増
鹿児島大(歯-歯-前): 数学に数学Ⅲ・数学Cが加わる など
- 教科数・科目数減
岩手大(工-前): 理科2→1科目
山形大(医-医-後): 小論文減
茨城大(教育-学校-理科-後): 2次試験の廃止
筑波大(情報学群-情報科学類-後): 小論文減
首都大学東京(都市環境-建築都市-前): 小論文減
新潟大(教育-学校-幼児教育・障害児教育・数学・理科・教

育心理学・国語・社会・英語・家庭・技術・生活科学(後)：2次試験の廃止

豊橋技術科学大(工-前)：理科減

三重県立看護大(看護-前・後)：総合問題減

京都府立医科大(医-看護-前)：小論文減

鳥取大(農-生物資源環境-後)：2次試験の廃止

山口大(経済-前)：2→1教科

福岡教育大(初等-国語・数学・理科・音楽・美術・保健体育・家庭・心理教育支援-前)：教科数減

熊本大(工-社会環境工-前)：英語減 など

●その他

旭川医科大(医-医-前)：総合問題→理科

山形大(人文-法経政策-前・後)：小論文→学科試験

埼玉大(工-電気電子システム工・情報システム工・機能材料工・建設工-前)：小論文or総合問題→数学

京都大(文系学部)：数学Cの範囲から「行列とその応用」が除かれる

九州大(医-医-前)：理科で生物の選択が不可になり物理・化学が必須になる

福岡教育大(教育-初等-社会・学校臨床教育学-前)：学科試験→小論文 など

⑥ 2段階選抜実施大学の変化

2段階選抜の実施を予告している大学は、55大学171学部。

2段階選抜を取り止めるのは、**札幌市立大**(看護-前)、**弘前大**(医-医-前)、**東京医科歯科大**(医-保健衛生-前、歯-口腔保健-前)、**信州大**(医-医-前)、**岐阜薬科大**(薬-中)、**宮崎大**(医-看護-前・後)など。一方、新たに2段階選抜の実施を予告している大学には、**旭川医科大**(医-医-看護-前・後)、**富山大**(医-医-前・後)、**大阪大**(外国語-前・後)、**神戸大**(海事科学-前・後)などがある。また、数大学で予告実施倍率を変更しているが、**東京医科歯科大**の医学科と歯学科の前期では募集人員の増加がないにもかかわらず5.5→4倍と倍率を引き下げているので注意が必要である。

⑦ 地方会場の新設

近年、国立大でも受験生の獲得に向け他の都市に試験会場を設けるケースがみられる。

来春入試では、**小樽商科大**(前)が東京に、**北海道教育大**(前)が仙台に、**室蘭工業大**(前)・**富山大**(理・工-前)・**山梨大**(工-前)が名古屋に試験会場を設置する。また、**宮崎大**は今春入試から教育文化学部(前)で横浜に試験会場を設けたが、来年度は農学部も受験が可能になる。

⑧ 募集区分の変更・日程の変更

東京工業大では、理学部を第1類、工学部を第2～6類、生命理工学部を第7類とし、2年進学时に学科への所属が決定するが、来春より類と所属可能学科の関係を一部変更する。これに伴い、各

類の募集人数が変更されているので注意が必要である。国際開発工学科(定員20名)は第3～6類に各5名割り振られていたが、第4類のみでの募集となる。社会工学科(定員36名)は第6類での募集となっていたが、第2～5類と生命理工学部である第7類にそれぞれ2～4名が割り振られる。詳細はp.30の「入学者募集体系の分かりにくい大学」をご参照いただきたい。また、第6類の後期入試では、建築学科に優先的に所属させる募集枠を設定。2次試験では小論文の代わりに適性をみる課題が課される。なお、課題例は同大学のホームページに掲載されている。

このほか、既存の募集区分を変更や日程を変更する主な大学は下記の通り。

埼玉大(経済-前)：センター試験3教科3科目のみで合否判定する「センター入試枠」を設定

兵庫県立大(経営)：学科別募集→学部一括募集

岡山県立大(情報工)：中期日程のみ実施→前期日程を新たに実施

高知大(理)：学科別募集→学部一括募集(前期は数学受験と理科受験の2パターンを設定)

福岡教育大(教育-中等-実践学校教育)：後期日程のみ実施→前期日程のみ実施

琉球大(法文-国際言語文化)：学科一括募集→英米系・ヨーロッパ系・日東系に分けて募集

◆ 第2回全統マーク模試からみた志望動向

最後に、この夏に行われた第2回全統マーク模試のデータをふまえて、来春入試の動向を占てみよう。

第2回全統マーク模試における国公立大全体(前期日程)の志望者数は前年比96.5%であったが、受験人口減少に伴い、模試受験者数も前年比95.2%と減少している。国公立大の人気は落ち込んでいるわけではない。それでも、大学志願者数減少の影響は、国公立大においても避けられないだろう。最終的に国公立大の志願者数はセンター試験の難度の変化にも影響されるが、基本的には減少基調にあるといえる。

【表7】は難関12大学について志望者数の昨今を比較したものである。難関12大学全体は前年比97.0%と国公立大全体の前年比を上回っており比較的人気が安定している。

大学別では統合される**大阪大**の志望者が前年比91.6%と減少している。注目の外国語学部が前年比63.9%と大きく志望者が減少。学部全体の募集人員が564名(夜間主含む)から421名に減少することに加え、科目負担増や難化を嫌った動きによる影響だろう。このほか、文学部が前年比85.1%、新設学科により募集人員増となる法学部も前年比89.3%と志望者が減少している。

後期日程の志望者数は前年比92.1%と前期日程以上に減少率が大きい。これはやはり後期廃止・縮小の影響による。今春入試では前期日程出願者に対する後期出願者の割合は86.6%から83.1%に低下した。来春入試も最終的に後期の受験を止める者の割合は増加することが予想される。大学別の状況を見ると**東京大**の後期縮小の影響もあり、**東京工業大**が前年比108.1%、**一橋大**

【表7】 難関国立12大の志望動向(第2回全統マーク模試より)

大学名	前期日程			後期日程			全日程計		
	06年度	07年度	前年比	06年度	07年度	前年比	06年度	07年度	前年比
北海道	5,585	5,396	96.6%	2,291	2,301	100.4%	7,876	7,697	97.7%
東北	5,709	5,826	102.0%	1,424	822	57.7%	7,133	6,648	93.2%
東京	6,991	6,821	97.6%	2,427	1,336	55.0%	9,418	8,157	86.6%
東京医科歯科	745	675	90.6%	351	266	75.8%	1,096	941	85.9%
東京工業	2,192	2,172	99.1%	617	667	108.1%	2,809	2,839	101.1%
一橋	3,182	3,100	97.4%	1,212	1,349	111.3%	4,394	4,449	101.3%
名古屋	8,202	7,979	97.3%	1,135	0	0.0%	9,337	7,979	85.5%
京都	5,533	5,668	102.4%	101	107	105.9%	5,634	5,775	102.5%
大阪	8,550	7,833	91.6%	3,533	3,357	95.0%	12,083	11,190	92.6%
神戸	8,991	8,595	95.6%	3,307	2,995	90.6%	12,298	11,590	94.2%
広島	6,438	5,813	90.3%	2,349	2,225	94.7%	8,787	8,038	91.5%
九州	5,770	5,955	103.2%	1,735	1,566	90.3%	7,505	7,521	100.2%
上記大学計	67,888	65,833	97.0%	20,482	16,991	83.0%	88,370	82,824	93.7%
全国公立大計	231,109	222,906	96.5%	91,289	84,052	92.1%	337,224	320,623	95.1%

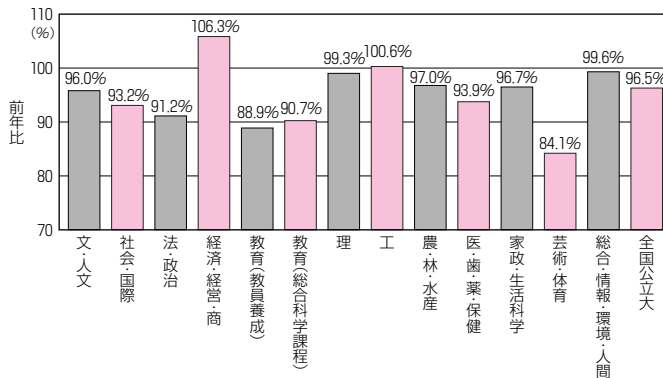
*各大学・日程の出願予定者数を集計(単位は人) ※全国公立大計の全日程計の数には中期日程・別日程を含む。

が同111.3%と大幅に後期志望者を増やしており、この2大学は注意が必要だろう。今春入試でも**京都大**の後期廃止に伴い、近隣の**大阪大**では志願者が減少した学部でも成績上位層の増加で難化した学部・学科が目立った。後期日程廃止大の影響については本誌9月号の「教育改革ing」にまとめているので、ぜひご一読いただきたい。

【表8】は学部系統別の動向をみたものである。文系では「経済・経営・商」学系が大きく志望者を増やしているのが目につく。表7に示す難関大の当該系統学部で志願者が減少しているのは広島大のみで、難関大を中心に志望者の増加が目立っている。「経済・経営・商」学系は景気の回復と歩調を合わせる形で一昨年頃から高い人気を示しており、志望者の伸びは引き続き高い人気の維持が感じられる。対照的に減少が目立つのが教育学系学部で、「教員養成課程」「総合科学課程」とも志望者が大幅に減少している。

理系では「理」「工」学系がほぼ前年並みの志望者を集めている。今春入試ではこの2系統は前年を上回る志望者を集め、一頃低迷が続いていた両学部の人気回復が感じられたが、引き続き国

【表8】国公立大(前期日程)学部系統別の志望動向(第2回全統マーク模試より)



公立大については人気を維持しているとみてよいだろう。

私立大学編

◆依然4割で定員割れ

大学規模間・地域間で定員充足率の2極化が拡大

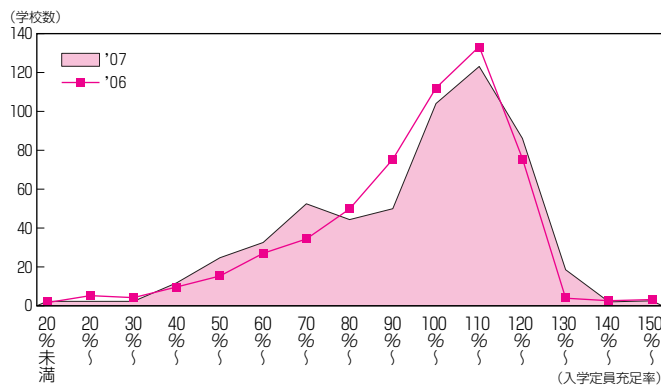
7月末、日本私立学校振興・共済事業団が2007年度の私立大の入学志願動向の調査結果を発表した。

これによると、2007年度の私立大のべ志願者数は3,022,983人で、18歳人口の減少にもかかわらず前年度より約8万7千人増加した。また、4年連続で減少していた私立大への入学者数も増加に転じており、入学定員充足率(入学者数/入学定員、以降「定員充足率」)も109.0%と前年度より1.7ポイント上昇している。しかしながら、入学定員を満たせない定員割れの大学数は221校(39.5%)で前年と同数であった。

【グラフ9】は、定員充足率別に私立大の大学数をカウントしたものである。昨年は定員充足率110%を頂点とする分布であったが、今年ではもうひとつ定員充足率70%を頂点とする別の山ができていることがわかる。私立大全体の定員充足率の向上は、定員充足率100%超の大学がさらに入学者を増やした結果であり、昨年定員割れをしていた大学の多くでは状況が深刻化している様子がうかがえる。

私立大の定員充足率を入学定員の規模別にみると、定員800人以上の大学では定員は充足しており、とくに1,500人以上の大規模校では定員充足率が115%以上と十分に定員を満たしている。反対に、800人未満の大学では100%を下回る状況が目立ち、とくに100人以上400人未満の、いわゆる小規模校で定員割れが進行している。

【グラフ9】私立大 入学定員充足率の状況



※日本私立学校振興・共済事業団資料より

学部所在地別にみると、東京、京都・大阪といった大都市圏では110%を超えている一方で、中国、四国地区は9割にも達しておらず、定員割れが深刻な状況であるといえる。このほか、定員充足率が100%未満なのは北海道、北関東、北陸の各地区で、いずれも充足率が前年度よりさらに下降している。

都市部と地方、大規模校と小規模校の間で格差が広がっており、より2極化が鮮明になっているといえるだろう。このような状況下で、来春入試においても入試改革・大学改革が盛んに行われる。主な入試変更点や学部・学科の新増設の動きについて見ていこう。

◆生き残りをかけた入試改革は激化

都市圏の私立大でも受験機会拡大が顕著

①一般方式のスリム化とセンター方式の拡大

来春も、一般入試では入試方式・日程の拡大や入試科目の増減といった変更が多くみられる。しかし、一部の大学では受験生の集まらない方式・日程を廃止するといった「入試のスリム化」に踏み切る動きも目立っている。**了徳寺大**、**金沢星稜大**では、一般方式の二期・後期を廃止し、センター方式の実施回数を増やす。一般入試は、大学側には試験問題作成・採点や試験会場の運営などの負担、受験生には試験会場に赴くという負担がかかることから、双方にとってメリットの大きい「センター利用入試」へのシフトが多くみられる。

センター試験を利用した入試方式に注目すると、実施回数を増やす大学が多く、拡大の一途をたどっている。とくに一般入試の二期・後期にあたる3月の選考を増やしている大学が多い。**青山学院大**、**北里大**(海洋生命科学)、**法政大**、**西南学院大**などでは、センター後期を設ける。さらに、センター試験と大学独自試験の成績を併せて判定を行う「併用」「センタープラス」といった方式の設置も目立っている。**愛知大**、**名城大**(農、薬除く)、**関西学院大**(文、社会、法、経済、商、総合政策)では、来春入試からこの併用方式を新たに設ける。

②入試科目・教科数の変更

入試科目では、教科数を減らす大学が少なくない。センター方式では**龍谷大**(理工)が4教科から2教科に、**近畿大**(法、経済、経営)が4教科から3教科になる。一般方式では、**上智大**(文-英文)の2次試験、**西南学院大**(文)で英語リスニング試験が廃止される。また、**法政大**(情報科学I日程)では小論文が廃止されるため志願者が集まりそうだ。

ほかにも、「科目の指定範囲を狭くする」「必須だった科目を他との選択にする」「高得点科目の配点比率を高くする」といった変更を行う大学が多い。**東海大**、**東洋大**、**南山大**(数理情報)では、高得点科目を合否判定に利用したり、配点比率を高くするといった「得意科目重視型」を新たに実施する。

③ 都市圏大学の受験機会拡大の動き

従来首都圏の大学の一般入試は学部別に試験日を設定するのが通例であったが、近年これとは別に、同じ日に複数学部の入試を行う「学部統一試験」を実施する大学が増えている。05年度に**同志社大**(文系学部)、06年度に**立教大**(文系学部)、07年度に**法政大**、**明治大**が導入し、いずれも多くの志願者を集めた。来春入試では、**立教大**の理工学部、**同志社大**の理工学部が学部統一試験に加わるほか、**東北学院大**、**駒澤大**(医療健康科学、法フレックスBを除く)、**成蹊大**(文、法、経済)でも新たに同様の入試を導入する。このほか、**上智大**(理工)、**東洋大**(社会、国際地域)では入試日程を増やすなど、今のところ定員割れには無縁の有名私立大でも、さらなる受験生の獲得に意欲をみせている。

また、首都圏でも学外に試験会場を設ける大学が増えている。**東京経済大**、**日本大**(薬)では来春から新たに地方試験会場を設置する。**中央大**では法・総合政策・商学部の一般方式とセンター併用方式で地方試験会場を設定し、全学部が本学試験会場のほか札幌・仙台・さいたま・横浜・名古屋・大阪・広島・福岡の8都市で実施することになる。このほかにも**金城学院大**、**名古屋外国語大**で地方試験の実施を1日から2日間に拡大するなど、地方試験は拡大傾向にある。

④ センター試験新規利用大学は18大学21学部

2008年度からセンター試験利用方式を新たに導入する私立大は18大学、また利用学部を拡大する大学も26大学あり、私立大全体の83%にあたる467大学1287学部での利用となる。(数字は2007年3月現在、文部科学省資料より)

来春の新規導入で注目されるのは**青山学院大**(文)、**日本大**(生物資源科学)だろう。センター試験の必要科目数は難関校に見られる多教科型ではなく、オーソドックスな3教科型であるため志願者を集めそうだ。

このほか、新たに利用を始める大学のうち、**日本医療科学大**、**東京未来大**など6大学が今春の新設大となっている。利用学部を追加する大学は、**多摩大**(グローバルスタディーズ)、**立命館大**(映像)など今春の新設学部が多くなっており、すでに利用している他学部と足並みを揃える。

一方、**創造学園大**ではセンター試験の利用を取りやめる。

⑤ 充実の給費・特待生入試、受験料割引制度

河合塾では毎年、給費・特待生入試を実施している大学を調査しているが、今年はその数が583大学中335大学となった。来年度からは**横浜薬科大**、**長浜バイオ大**などが新たに実施する予定だ。また、**武蔵工業大**、**宮崎産業経営大**のように定員を定めず入試で規定の成績以上を取った受験生を給付の対象とする大学もある。「給費・特待生・奨学生入試を実施している私立大学」の一覧は河合塾入試情報サイトKei-Netに掲載しているので、そちらを是非ご参照いただきたい。(http://www.keinet.ne.jp/)

そのほかに受験料の割引を行う大学も多い。今春入試では**早稲田大**や**愛知大**、**近畿大**でも受験料割引制度を導入して話題となったが、複数学部・方式を併願すると受験料を割引または無料とする大学も多い。注目される受験料割引の事例を挙げると、**拓殖大**では、一般入試で1回受験すると35,000円のところ2回受験すると30,000円となり、1回よりも2回受験した方が受験料が安くなる。**LEC東京リーガルマインド大**では英検2級以上などの資格・検定取得者の入学検定料を免除する。また、**東亜大**、**日本文理大**のように大学のPRも兼ねて、オープンキャンパス参加者の受験料を免除する大学も登場している。

◆改組・新增設の動き

18歳人口の減少により、大学は生き残りをかけてより時代に即した「魅力ある学部・学科」の立ち上げに懸命だ。ここ数年、活発化している学部・学科の改組、新增設の動きについてまとめておく。

① 理工系の改組・再編

(生命・医療分野と工学部の融合)

理系では来年度も理工系学部の大規模な改組・再編が目立つ。07年度入試で改組・再編した**早稲田大**や**関西大**などでは、受験生の理工系離れ基調にもかかわらず志願者を大きく増加させた。08年度は、**法政大**が07年度のデザイン工学部新設に続き、工学部を理工・生命科学部の2学部へ再編し、3学部体制とする。

このほか、**京都産業大**が理・工学部を理・工・コンピュータ理工工学部に、**同志社大**が工学部を理工・生命医科学部に、**立命館大**が理工・情報理工学部を理工・情報理工・生命科学部に再編するなど理工系学部の再編が続く。

また、理工系学部の改組・再編でとくにスポットを当てたいのが、社会的ニーズが高まっている「生命・医療分野」と「工学」との融合学部・学科の新設である。前述した**法政大**(生命科学)、**同志社大**(生命医科学)、**立命館大**(生命科学)のほか、**芝浦工業大**(システム工-生命科学)、**上智大**(理工-物質生命理工)、**中央大**(理工-生命科学)などの新設が計画されており、受験生の動向が注目される。

② 難関大に相次ぐ学部・学科の新設

数年前から学部の新設が相次いでいる薬学部では06年度、07年度はそれぞれ5大学・学部が新設された。08年度も**鈴鹿医療科学大**、**立命館大**の2大学で新設が計画されている。また、**慶應義塾大**と**共立薬科大**が統合して、**慶應義塾大**に薬学部が設置される。06年度の薬剤師養成コース6年制化以降、薬学部では志願者数の減少が続いているが、全国区の**慶應義塾大**や**立命館大**の薬学部新設はインパクトがあり、系統不人気といえども多くの志願者を集めそうだ。

その他の注目学部・学科をみていくと、東日本では**青山学院大**に総合文化政策学部と社会情報学部の2学部が、また経済学部にも現代経済デザイン学科が新設される。**法政大**には理工系2学部のほかにグローバル教養学部、**明治大**には国際日本学部、**立教大**には異文化コミュニケーション学部、またコミュニティ福祉学部にもスポーツウエルネス学科が新設される。**国際基督教大**では教養学部内の6学科を廃止し、アーツ・サイエンスの1学科となる。このうち**法政大**、**明治大**、**立教大**で新設される国際系学部は、**早稲田**

【表10】私立大 注目される新設学部・学科

青山学院	学部	総合文化政策 社会情報
	学科	経済-現代経済デザイン
慶應義塾	学部	薬
国際基督教	学科	教養-アーツ・サイエンス
上智	学科	理工-物質生命理工、 -機能創造理工、 -情報理工
		理工-生命科学
中央	学科	理工-生命科学
		グローバル教養
法政	学部	理工
		生命科学
明治	学部	国際日本
立教	学部	異文化コミュニケーション
	学科	コミュニティ福祉-スポーツウエルネス
同志社	学部	生命医科学
	学科	スポーツ健康科学
立命館	学部	理工-数理システム
		生命科学 薬
関西	学科	法-法学政治
関西学院	学部	人間福祉

大(国際教養)と同じく外国語運用能力修得とリベラルアーツを学ぶ学部である。

西日本では**関西学院大**に人間福祉学部、**同志社大**に理工系2学部のほかスポーツ健康科学部が新設される。なかでも**同志社大**のスポーツ健康科学部は、近畿地区の競合校にはこの系統の学部がないため、志願者を集めそうだ。

③ 新設大学は10大学

2008年度に新設される大学は10校である。このうち**桐生大**(医療保健)、**東都医療大**(ヒューマンケア)、**三育学院大**(看護)、**佐久大**(看護)、**神戸常盤大**(保健科学)、**福岡女学院看護大**(看護)の6大学が看護学科を設置する。その他、**植草学園大**(発達教育、保健医療)、**北陸学院大**(人間総合)、**修文大**(健康栄養)、**保健医療経営大**(保健医療経営科学)では発達教育といった教育系、理学療法、管理栄養など資格に関連が深い学部となっている。

④ 初等教育・保育系の相次ぐ新設

前述した難関大以外の学部・学科の新設をみると、理学・作業療法などの医療技術系、福祉、心理、栄養といった分野の学科の新設が相変わらず目立つが、なかでも目を引くのは初等教育・保育系の教育系である。学部の新設では**聖徳大**(児童)、**帝京科学大**(こども)、**中部大**(現代教育)、**皇學館大**(教育)、**四天王寺大**(教育)、**近大姫路大**(教育)、**園田学園女子大**(人間教育)、**くらしき作陽大**(子ども教育)など、学科新設では**相模女子大**(学芸-子ども教育)、**聖隷クリストファー大**(社会福祉-こども教育福祉)、**日本福祉大**(子ども発達-子ども発達)、**大阪青山大**(健康科学-健康こども)、**神戸松蔭女子学院大**(人間科学-子ども発達)、**福山平成大**(福祉健康-こども)などがある。なお、**早稲田大**(教育)でも新たに初等教育専攻を設置することになっており、人気の難関大であることから志願者を集めそうだ。

教員養成課程は文部科学省により定員が抑制されていたが、「団塊世代」の定年退職に伴い各地で教員採用数の増加が見込まれたため、2005年3月に定員抑制が撤廃された。これにより私立大でも教員養成、とくに初等教育の課程の新設が相次いでいる。しかし、今春入試では国公立大の教員養成系学部で志願者が大きく減少し、この系統から受験生が離れている様子が見えがえた。私立大においてもこれだけ学部・学科の新設が相次ぎ、募集人員が拡大すれば、志願者が集まらない大学も出てくるだろう。

⑤ 学部・学科の細分化～パイロット養成、観光系の新設～

このほか注目したいのは、以下の2分野の新設の動きである。近年、航空業界では航空会社の新規参入や、各地で新空港の開

【表11】私立大 難度別の志望動向(第2回全統マーク模試より)

ボーダー 偏差値帯	志望者数(人)		前年比
	06年度	07年度	
72.5～	6,136	5,211	84.9%
70.0～	23,288	21,752	93.4%
67.5～	25,300	23,059	91.1%
65.0～	61,099	58,220	95.3%
62.5～	49,831	45,521	91.4%
60.0～	81,996	82,869	101.1%
57.5～	116,389	113,548	97.6%
55.0～	81,071	78,173	96.4%
52.5～	103,736	98,026	94.5%
50.0～	113,699	105,841	93.1%
47.5～	90,964	86,005	94.5%
45.0～	64,807	58,723	90.6%
42.5～	63,907	59,962	93.8%
40.0～	44,834	40,068	89.4%
37.5～	38,749	33,672	86.9%
35.0～	58,906	47,864	81.3%
BF(ボーダーフリー)	27,328	22,319	81.7%
ボーダー無し	2,545	2,441	95.9%
全私立大	1,054,585	983,274	93.2%

※ボーダー偏差値帯は前年実態ベース(無いものは予想難度を使用)
※集計は一般方式のみ集計

発・空港の拡充などが活発なため、パイロット不足が深刻な問題になっている。こうしたニーズに応えるべく、航空会社の協力・支援を受けてパイロットの養成を目的とする専攻が新設される。06年度に日本初で**東海大**(工-航空宇宙-航空操縦学専攻)に設置されたが、08年度は**法政大**(理工-機械工-航空操縦学専修)、**桜美林大**(ビジネスマネジメント学群-フライト・マネジメントコース)の2大学で新設が予定されている。とくに**法政大**では、操縦実習まで国内で行う教育プログラムになっており注目を集めそうだ。

そのほか、一昨年あたりから新設が目立ち始めている観光系学部・学科でも、**ノースアジア大**(法-観光)、**松蔭大**(観光文化)、**大阪学院大**(経営-ホスピタリティ経営)、**神戸海星女子学院大**(現代人間-観光ホスピタリティ)、**倉敷芸術科学大**(産業科学技術-観光)と各地で学部・学科の新設が計画されている。

◆第2回全統マーク模試から見た志望動向

最後に、第2回全統マーク模試の結果から私立大の志望動向をみておこう。

本模試の受験者数は前年比95.2%であった。私立大全体の志望者は前年比95.3%と模試受験者数の減少率とほぼ同じである。方式別では、センター方式が前年比101.9%、一般方式が93.2%でとくに一般方式での志望者減少が目立つ。近年、前述のとおりセンター利用大学(学部)の拡大に加え、センター利用入試に複数の方式を導入する大学も増え、私立大においては一般方式→センター方式へ受験生がシフトしている様子が見えがえるが、来春入試においてもこの基調は変わらないと思われる。

【表11】は一般方式の志望動向を大学の難度別にみたものであるが、志望者はボーダー偏差値52.5～60.0のゾーンで増加している。今春入試でも際立っていた受験生の上昇志向は継続しており、難関大では志望者を堅調に集めている。なかでも首都圏の**中央大**(前年比113.4%)、**明治大**(同105.6%)、**立教大**(同104.3%)、近畿圏の**関西学院大**(同108.6%)では一般方式、センター方式とも志望者を増やしており人気の上昇が感じられる。また、昨年の同模試で大幅に志望者を増やしていた**法政大**、**早稲田大**、**関西大**なども昨年並みの志望者を集めており、安定した人気となっている。一方、偏差値45.0未満のゾーンで減少が目立っており、2極化の傾向が続いていることがわかる。

【表12】は学部系統別の志望動向をみたものであるが、文系では国公立大同様、「経済・経営・商」学系が人気となっている。今春入試で志願者を大幅に増やした「法・政治」学系は、昨年の反動からか志望者が大きく減少している。理系では「理」学系の人気が目立っている。とくに近年新設が続いている生命科学系に集まっており、08年度新設の**法政大**(生命理工)、**立命館大**(生命科学)が高い人気を集めている。志望者の減少が続いている「薬」学系では、来春新設される**慶應義塾大**、**立命館大**で多くの志望者を集め、受験生の注目度の高さがうかがえる。

来春入試の動向は、次回模試の動向を踏まえて、本誌12月号でさらに詳細をご報告したい。

【表12】私立大 学部系統別の志望動向(第2回全統マーク模試より)

